

論文の概要及び審査結果の要旨

氏名 大土 恵子

学位の種類 博士（教育学）

学位記番号 甲第34号

学位授与の要件 大阪総合保育大学学位規程第13条

学位授与の日付 令和 6 年 3 月 17 日

学位論文題目 聴覚障害幼児のコミュニケーション支援についての研究
——手話・指文字の必要性——

論文審査委員

主査 小椋 たみ子（大阪総合保育大学特任教授・博士（文学））

副査 渡辺 俊太郎（大阪総合保育大学教授・博士（心理学））

副査 武居 渡（金沢大学教授・博士（心身障害学））

〔1〕 論文の概要

2000年代以降、聴覚医学の進歩による人工内耳手術の増加、科学技術の進歩に伴う補聴器の高性能化、新生児聴覚検査の普及による早期発見などにより聴覚障害児にかかわる状況が変化した。また、近年のインクルーシブ教育の流れにおいて、特別支援学校（聴覚障害）だけではなく通常の幼稚園や学校など多様な教育機関で聴覚障害児が在籍している。しかし、果たして聴覚障害をもつ子どもが音声言語を主とする教育環境の中で周りとのコミュニケーションや学習面で課題はないのかとの疑問や、聴覚障害児にかかわる教員・支援する側が手話や指文字のコミュニケーション手段を習得する必要性を論者が感じてきたことから本研究は出発した。

本論文は以下の章で構成されている。

序章 本論文の執筆に至った経緯と論文の構成、用語について

1 章 研究の背景（聴覚障害について、早期発見と補聴機器の開発、聴覚障害児の言語獲得、聴覚障害教育の歴史）

2 章 聴覚障害幼児の言語発達

3 章 コミュニケーション方法に関する保護者調査

4 章 聴覚障害幼児に対するインクルーシブ教育

5 章 聴覚特別支援学校の教員調査

6 章 コミュニケーション方法（指文字）の習得

終章 総合考察（本論文の結論と提言、今後の課題）

第1章では、聴覚障害についての概説、早期発見と補聴機器の開発、聴覚障害児の言語獲得（聴覚障害児・者のコミュニケーション手段について、手話と指文字について、聴覚障害児の言語獲得の課題）、聴覚障害児教育の歴史（欧米における聴覚障害教育、日本における聴覚障害教育、インクルーシブ教育の進展）について文献に基づき論じ、聴覚障害児の半数以上が通常の学校へ入学している現在、通常校の教員も聴覚障害児の支援を行う必要があることを述べた。

第2章では聴覚障害幼児の言語発達を明らかにするために、聴覚特別支援学校の幼児の音声言語と手話・指文字獲得状況を、日本語マッカーサー乳幼児言語発達質問紙を用いて調査した。表出語彙に比べて、助詞・助動詞・文の複雑さの文法面の発達が遅れていた。音声言語と手話・指文字の言語獲得状況を比較すると、音声言語のみ、あるいは手話のみの言語発達より、音声と手話・指文字を合わせた言語発達が優れていた。特に、助詞・助動詞の獲得が難しいものの手話単語がある助動詞等は獲得している割合が高かった。手話単語が無い単語は音声言語の獲得が難しいため、指文字・平仮名と音声で表現することが必要であることを述べた。また、幼稚部では音声を補う目的で平仮名や指文字を多用するため、4歳で指文字を習得できている。教育現場においては、聴覚障害が軽度であっても、音声言語、平仮名に併せて手話・指文字を積極的に用いることが重要であると提言した。

第3章では、聴覚障害児と保護者・教員・友達とのコミュニケーション手段を調査した。その結果、聴覚特別支援学校の教員は、子どもがどのようなコミュニケーション手段を使う場合でも口話（音声言語）と手話・指文字を使用していたが、通常校の教員は、口話で会話ができる子どもに対しては口話で対応し、手話等の支援を行っていなかった。聴覚障害児の過半数が通常校に就学しているが、口話で会話ができる幼児・児童に対してはコミュニケーション支援が不足している。口話で話せても、全ての場所や場面で音声を正確に聞き取れているわけではない。聴覚障害児の教育を担当する教員は、音声言語だけでなく手話・指文字・文字情報等の視覚支援を使い、聴覚障害児の教育にあたる必要があることを提起した。

第4章では、通常の幼児教育施設での聴覚障害児に必要な支援方法を見出すため、幼稚園教育要領等と聴覚特別支援学校の幼稚部の教育を比較検討した。幼稚園教育要領等では「言葉」の領域で幼児に平仮名の読みを求めないが、聴覚特別支援学校では聴覚で聞き取れない音韻を視覚で補うため2歳代から平仮名や指文字を積極的に提示して教育し、4歳児後半で平仮名より先に指文字を概ね読めるようになる。通常の保育施設の教員がまず行って欲しい支援は、平仮名・指文字を用いたコミュニケーション支援であること、その後、対象児の聞こえに関わらず、日常の保育でルーティン的に使う語彙は手話で表現すれば、聴覚障害児だけでなく、他の子どもたちにも有効であることを述べた。

第5章では、聴覚特別支援学校の教員を対象に調査を行った結果、着任後に指文字を習得した人がほとんどであった。習得した期間は、指文字は40%の教員が6か月、手話は47.6%の

教員が1年であった。手話と指文字を比較すると、指文字の習得期間が短かったため、視覚的支援方法の導入学習として、まず指文字が適切であることを述べた。通常校における聴覚障害児の支援には、手話・指文字・パソコンなどを用いた視覚的支援が重要であるが、教員が聴覚障害児の支援の担当になってからいきなり習得するのは重い負担となる。教員養成課程で、少しでも手話や指文字等の学習の経験をしておくべきであり、カリキュラムの中に位置づけて、あるいは保育士養成校の障害児保育などの障害系の科目の中で教えることが必要であることを提言した。

第6章では、支援者が指文字を流暢に読み取れるようになるための「指文字の効果的な習得方法」を実験的に検討し、指文字理解において、頻繁で短時間の反復練習を行う流暢性指導の効果を認めた。この結果から、指文字や手話の学習に応用し、インクルーシブ教育の支援スキル向上に貢献することが今後の課題であるとした。

本論文の研究結果から、近年、増加している聴覚活用でき音声で話せる聴覚障害児でも、幼児期に年齢相応の言語を獲得できず、文法面で遅れがあると、語順方略で文意を誤解したり、生活言語から学習言語に発達できなかつたりすることが予想される。その影響は、学校における学習のみならず、生活、対人関係、進路選択、職業などの広範囲と長期間に及ぶ問題となる。聴覚障害児の言語発達とコミュニケーション支援には、幼児期からの手話・指文字・平仮名等の視覚的支援が必要であることを提言した。

なお、本論文のもとになった研究は、以下の学術雑誌等に発表し、本論文の執筆に際し加筆修正を加えた。

第1章 大土恵子. (2022). インクルーシブ教育時代の聴覚障害教育に関する一考察, 大阪樟蔭女子大学附属子ども研究所紀要, 12, 31-37. (外部査読なし)

第2章 未発表

第3章 大土恵子. (2022). 聴覚障害児とのコミュニケーション方法に関する研究:

保護者への質問紙調査より, 大阪総合保育大学紀要, 16, 107-124. (外部査読有)

大土恵子. (2023). 聴覚障害児のコミュニケーション手段と家庭の言語環境: 保護者調査から, 大阪樟蔭女子大学研究紀要, 13, 65-74. (外部査読なし)

第4章 大土恵子. (2023). 聴覚障害のある乳幼児に対する言語発達支援: 保育者による視覚支援の必要性について, 大阪総合保育大学紀要, 17, 193-202. (外部査読有)

第5章 未発表

第6章 大土恵子. (2021). 指文字読みにおける流暢性指導の効果に関する実験的検討, 大阪総合保育大学紀要, 15, 67-80. (外部査読有)

終章 未発表

〔2〕 審査結果の要旨

大阪総合保育大学課程博士審査基準に添い、本研究の評価を述べていく。

第一の研究業績を踏まえた集大成であると認められる点については、申請者は大学生（1980 年代）の時に聴覚障害児者の支援に関わり、手話学習を開始した。その後、聴覚支援学校に 6 年間勤務し、家庭基礎、情報、洋裁、手芸等と重複障害児の授業を担当した。聴覚障害児とのコミュニケーションにおいて、聴覚障害児の音声言語の習得が困難であることを経験し、視覚手段による言語と音声言語の両方を同時併用してきた。このように聴覚支援学校での教員としての経験から本研究を開始し、本論文にまとめた。

第二の独創性については、第一に、日本語マッカーサー乳幼児言語発達質問紙を用い、音声言語と手話・指文字の語彙と文法発達について調査し、聴覚障害幼児にとって文法領域の習得が難しいこと、ただし、手話単語がある語彙や助動詞は習得しやすいことを見出した。音声言語と手話・指文字の語彙、助詞、助動詞の獲得状況を比較すると、音声言語のみ、あるいは手話のみより、音声と手話を合わせた語彙、文法取得率が優れていたことを実証した。いままで、手話・指文字と音声での語彙、文法の取得率を比較した研究は日本ではなく、独創的といえる。また、音声言語と手話の両方での言語入力（バイリンガルろう教育）の重要性の基礎となる実証データを提示したといえる。第二に、聴覚障害児と教員が用いるコミュニケーション手段を調査し、聴覚特別支援学校の教員は子どもがどのようなコミュニケーション手段を使う時でも、音声言語と手話・指文字等の複数の方法を使用するが、通常の学校の教員は口話で会話できる子どもに対しては口話で対応し、手話・指文字等の視覚支援を行っていないことを調査により実証的に明らかにした。第三に、どのろう学校でも課題となっているろう学校教員の手話力と研修の問題を取り上げ、教員への質問紙から教員の手話力の実態と手話習得をするうえでの要望などをまとめ、今後のろう教育に示唆を与えるものである。第四に、指文字習得の学習法として、指文字理解において、流暢性指導が有効であることを実験的に明らかにした。

本論文では、聴覚障害幼児に焦点を当て、単に聴覚障害児のみを取り上げるのではなく、保護者や教師にも調査対象を広げ、聴覚障害児の言語環境について様々な方法で検討をした独創的な意欲的な研究である。

第三の申請論文の属する研究領域において、その水準の引き上げに資するものであることについては、第一に、聴覚障害幼児の言語発達において音声言語、手話・指文字の言語入力と子どもの語彙、文法の発達についての研究はなく、聴覚障害児の言語発達、言語指導法についての研究領域の引き上げに貢献する。第二に、聴覚障害幼児のインクルーシブ教育におけるコミュニケーション支援についてはまだ十分に調査されておらず、当該研究領域に新しい視点の必要性を提言した。第三に、ろう学校教員の手話力と研修の問題をとりあげたことは今後のろう教育の教員研修の水準の引き上げに貢献する。第四に、流暢性指導法は漢字の先行研究で読みスキル学習での効果が実証されているが、指文字理解においても効果があったことを示した。

第四の学際性については、特別支援教育、言語発達心理学、教育心理学、保育・幼児教育、聴覚障害医学の分野に関わる研究であり、さらに、高等教育や教員養成についての提言も含み学際的な研究といえる。

第五の本学大学院が授与する博士（教育学）の学位にふさわしいと認められることについては、各章をより深めて研究する課題はあるが、今後の発展に期待し、本論文は、博士（教育学）の学位を授与するにふさわしい論文と認める。

以下に、博士学位請求論文公開審査会において審査委員により出された質疑応答について主なものを記載する。

1. 用語の使い方についての質疑応答

(1) 「日本手話と日本語対应手話の定義があいまいである。日本語対应手話は日本語と同じ言語なので、「学習の転移」とは言えない。「手話」はどちらを指すのか。」の質問に対し、以下の回答を得た。

日本語対应手話と日本手話を分けるのは難しい。国語の学習や算数の文章題では日本語対应手話で教えねばならないが、コミュニケーションは日本手話であって欲しい。聴者に日本手話の習得は難しいので、教員はまず日本語対应手話を学び、その後日本手話を習得して欲しい。子どもの方が、ろう者の教員、コーダの教員、先輩の手話を見て、日本手話を上手に習得できる。

(2) 「補聴閾値と書いてあるが、一般的には装用閾値と言う。装用閾値だけで軽度、中等度と記述しているが、装用閾値の 40dB と裸耳の 40dB は全く聞こえが違う。誤解を生むので、聴覚活用良好群、聴覚活用困難群などの表現を使う方がふさわしい。」のコメントに対して、修正するとの回答を得た。

2. 日本語マッカーサー乳幼児言語発達質問紙（JCDI）を用いた聴覚障害児の言語発達についての質疑応答

(1) 「JCDI の結果はこれまでの直感と一致したが、5 歳児が文法領域は取得しているのに指文字の取得が低いのはなぜか。」の質問に対して、「5 歳児 4 人のうち 2 人は指文字を完全に取得している。しかし、1 人は疾病を治療し 3 歳より補聴器不要になっており、音声で生活しているので指文字は 5 文字、助詞、助動詞は音声で取得していると思われる。もう 1 人は聴神経が細く、補聴器も人工内耳も効果が無いため、音韻を理解するのが困難で、指文字も 27 文字の取得で文法領域の取得率も低かったため、平均すると指文字取得は 4 歳児より低くなった。」との回答を得た。

(2) 「JCDI の結果には発達障害などの重複聴覚障害児の結果も含まれている。単一聴覚障害児だけでなく、重複障害がある子どもにとっても『音声＋手話・指文字』の取得率が『音声』『手話・指文字』の取得率よりも高いか」の質問に対して、「『音声と手話・指文字』の回答があった 10 人を重複障害、単一障害に分けた結果をみると、重複聴覚障害児も単一聴覚障害児も『音声＋手話・指文字』の取得率が高いと思われる。」との回答を得た。

3. 指文字の流暢性指導についての質疑応答

「指文字の流暢性指導は幼児にも可能か、また表出にも応用できるか。」の質問に対して、「訓練ではなく、遊びやゲームとして楽しく取り組めば可能と考える。」との回答があった。

4. 質問紙調査の回収率についての質疑応答

「保護者調査と教員調査は回収率が低いが、どのようなサンプルだと思われるか。」の質問に対して、「どちらも熱心な保護者、熱心な教員だと思われる。」との回答があり、「どのような層が回答したかを考えることは、結果の解釈に関わるため、現場感と一致しているか、考察を気にした方が良い。」との助言があった。

5. インクルーシブ教育についてのコメント

「インクルーシブ教育で、聞こえない子どもを一人だけ聞こえる子どもの集団に入れて、教員が手話を使ったとしても、子どもが手話を獲得することは不可能である。イタリアや北欧では、聞こえない数人と聞こえる数人を共に学ばせるコ・エンロールメント教育が行われているので、新たなインクルーシブ教育の形として追記してはどうか。」のコメントに対して追記するとの回答を得た。

以上、博士学位請求論文公開審査会において審査委員により出された質問にも的確に回答をした。本論文は、聴覚障害幼児に焦点を当て、単に聴覚障害児のみを取り上げるのではなく、保護者や教師にも調査対象を広げ、聴覚障害児の言語環境について様々な方法で検討をした意欲的な研究である。今後深める課題はあるが、高く評価できる論文であり、博士(教育学)の学位を授与するにふさわしいものと論文審査委員全員一致で判断した。